

## 令和元年度多文化共生推進事業について

## 1 「意識の壁」の解消事業（当初予算 861千円）

- (1) 多文化共生シンポジウム開催事業【拡充】  
多文化共生に関する理念の周知・啓発のため、市町村と共催により県内一箇所で開催
- (2) 啓発ツール作成事業  
県民等向け多文化共生啓発グッズ（クリアファイル・エコバック）の作成・配布
- (3) 多文化共生社会推進審議会運営事業  
多文化共生社会推進条例に基づき設置する審議会の運営
- (4) 多文化共生社会の推進に関する市町村研修会開催事業  
市町村職員等の多文化共生に関する理解促進と施策推進を図るための研修会の開催
- (5) 多文化共生推進連絡会議運営事業  
多文化共生の推進に必要なネットワーク基盤の強化を図るための連絡会議の開催
- (6) 多文化共生地域会議開催事業【新規】  
県内市町村や関係団体における情報共有や先進事例の横展開を目的に総務省と共催で会議を開催

## 2 「言葉の壁」の解消事業（当初予算 223千円）

- (1) 災害時通訳ボランティア整備事業  
災害時の通訳ボランティアの募集・登録、養成、派遣に関する事業（業務委託）
- (2) 多言語ICTツールの言語別・目的別整理及び情報提供【新規】  
活用可能な多言語ICTツールについて、言語別・目的別に整理し、ホームページ等で情報提供を行う。

## 3 「生活の壁」の解消事業（当初予算 31,108千円）

- (1) みやぎ外国人相談センター設置事業【拡充】  
外国県民等やその家族の日常生活の悩み解消を図るため、多言語による相談窓口の設置・運営（業務委託）。今後、国の外国人受入環境整備交付金を活用し、当該センターの更なる機能強化・拡充を図る。
- (2) 技能実習生等との共生の地域づくり推進事業【拡充】  
技能実習生の受入に向けた環境整備を図るため、地域住民との交流の機会を創出（一部業務委託）。（一財）自治体国際化協会の助成金を活用し、事業内容を拡充して実施する。
- (3) 外国人労働者等の受入体制のあり方に係る有識者会議の運営事業【新規】  
外国人労働者等の更なる増加や多様化が見込まれる状況を踏まえ、地域での受入及び共生のあり方等について検討する有識者会議を設置する。
- (4) 外国人留学生定着事業【拡充】  
外国人留学生の県内就職を促進するため、企業向けセミナーや県内企業バスツアーの実施、留学生による県内企業就職情報誌の作成等を行う。
- (5) 外国人雇用アシスト事業【新規】  
県内中小企業における外国人材の受入環境の整備を総合的に支援するため、企業相談窓口を設置するとともに、企業向けセミナー、外国人向けセミナー、合同企業説明会等を実施し、企業における外国人材の採用・活用を図る。

## 第3期宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標について

### 1 地域社会への更なる理念啓発

項目	平成 29 年度	平成 35 年度
多文化共生啓発事業等を実施している市町村数	7 市町村	35 市町村

### 2 地域と外国人県民との連携強化

項目	平成 29 年度 (H26 年度から H29 年度 までの合計人数)	平成 35 年度 (H31 年度から H35 年度 までの合計人数)
多文化共生に関し説明会等に参加した県民の数	1,190 人	2,300 人

### 3 利用可能な情報収集の支援及び多言語に対応した情報の提供

項目	平成 29 年度	平成 35 年度
多言語による生活情報の提供を実施している市町村数	19 市町村	35 市町村

### 4 多様な学習支援による地域社会への適応力向上

項目	平成 29 年度	平成 35 年度
日本語講座など日本語学習支援及び関連する取組を実施している市町村数	13 市町村	35 市町村

### 5 相談体制・生活支援の体制強化

項目	平成 29 年度	平成 35 年度
外国人相談対応の体制を整備している市町村数	6 市町村	15 市町村

※ 他団体等と連携し外国人相談対応体制を提供している場合を含む。

### 6 就労支援の促進

項目	平成 29 年度	平成 35 年度
(i) 技能実習を除く外国人雇用者数	5,570 人	12,000 人
(ii) 外国人労働者に係るセミナー 研修会等に参加した事業所数	215 事業所 (実績値)	1,500 事業所 (H31 年度から H35 年度 までの合計事業所数)

### 7 文化・習慣等の相互理解の促進

項目	平成 30 年度 (実績値)	平成 35 年度 (H31 年度から H35 年度 までの合計人数)
文化・習慣等の相互理解の促進に係る取組の参加者数	507 人	3,500 人

